

令和3事業年度

財 務 諸 表

第 18 期

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地	22,237,604		
減損損失累計額	△ 14,000	22,223,604	
建物	64,758,415		
減価償却累計額	△ 43,202,518		
減損損失累計額	△ 9	21,555,887	
構築物	4,000,094		
減価償却累計額	△ 3,075,441	924,652	
機械装置	339,379		
減価償却累計額	△ 162,218	177,160	
工具器具備品	41,324,698		
減価償却累計額	△ 34,599,926	6,724,771	
図書		2,944,086	
美術品・収蔵品		69,247	
車両運搬具	310,848		
減価償却累計額	△ 261,153	49,695	
建設仮勘定		723,598	
有形固定資産合計		55,392,703	
2. 無形固定資産			
特許権		64,903	
ソフトウェア		51,326	
電話加入権		378	
特許権仮勘定		51,809	
無形固定資産合計		168,417	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		1,909,677	
長期前払費用		2,573	
預託金		564	
投資その他の資産計		1,912,815	
固定資産合計		57,473,936	
II. 流動資産			
現金及び預金		8,857,943	
未収学生納付金収入		62,403	
未収附属病院収入	5,624,956		
徴収不能引当金	△ 128,284	5,496,672	
医薬品		390,175	
診療材料		148,594	
貯蔵品		6,170	
前渡金		913	
前払費用		12,319	
未収収益		5,166	
その他流動資産	796,222		
貸倒引当金（その他流動）	△ 28,301	767,921	
流動資産合計		15,748,279	
資産合計		73,222,216	

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,722,278	
資産見返補助金等	1,213,754	
資産見返寄附金	1,067,641	
資産見返物品受贈額	2,542,770	
建設仮勘定見返運営費交付金等	64,100	
建設仮勘定見返施設費	361,455	8,972,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,009,897
長期借入金		3,176,860
資産除去債務		122,814
退職給付引当金		874,241
長期未払金		2,016,736
固定負債合計		<u>16,172,549</u>
II. 流動負債		
寄附金債務	3,767,568	
前受受託研究費	141,954	
前受共同研究費	322,372	
前受受託事業費等	362,304	
前受金	314,014	
預り金	327,053	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	583,237	
一年以内返済予定長期借入金	381,985	
未払金	4,885,056	
未払費用	33,418	
未払消費税等	77	
賞与引当金	213,217	
診療報酬自主返還引当金	54,153	
流動負債合計		<u>11,386,413</u>
負債合計		<u>27,558,963</u>
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金	35,617,497	
資本金合計		<u>35,617,497</u>
資本剰余金	25,069,984	
損益外減価償却累計額(△)	△ 29,985,309	
損益外減損損失累計額(△)	△ 16,268	
損益外利息費用累計額(△)	△ 16,676	
資本剰余金合計		<u>△ 4,948,268</u>
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	9,232,942	
目的積立金		
積立金	2,895,190	
当期末処分利益	2,865,890	
(うち当期総利益)	( 2,865,890)	
利益剰余金合計		<u>14,994,023</u>
IV. その他有価証券評価差額金		
純資産合計		<u>45,663,253</u>
負債純資産合計		<u>73,222,216</u>

# 損 益 計 算 書

令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,452,286	
研究経費		2,030,614	
診療経費			
材料費	12,711,546		
委託費	1,516,203		
設備関係費	3,745,058		
経費	1,815,535	19,788,343	
教育研究支援経費			475,964
受託研究費			624,999
共同研究費			399,012
受託事業費			293,221
役員人件費			204,682
教員人件費			
常勤教員給与	8,507,372		
非常勤教員給与	503,388	9,010,761	
職員人件費			
常勤職員給与	9,837,061		
非常勤職員給与	2,157,549	11,994,610	46,274,496
一般管理費			1,063,362
財務費用			
支払利息		111,324	111,324
雑損			
その他の雑損		282	282
経常費用合計			<u>47,449,465</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,156,416	
授業料収益		3,157,919	
入学金収益		485,775	
検定料収益		90,415	
附属病院収益		29,409,953	
受託研究等収益		685,135	
共同研究等収益		454,877	
受託事業等収益		395,042	
寄附金収益		723,607	
施設費収益		160	
補助金等収益		1,752,590	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	40,578		
資産見返運営費交付金等戻入	538,028		
資産見返寄附金戻入	265,992		
資産見返補助金等戻入	333,485	1,178,085	
財務収益			
受取利息	893		
有価証券利息	12,895	13,788	
雑益			
財産貸付料収入	100,534		
文献複写料収入	890		
研究関連収入	212,779		
その他の雑益	104,770	418,974	
経常収益合計			49,922,741
経常利益			2,473,275
臨時損失			
固定資産除却損		7,234	
損害賠償費用		255	7,489
臨時利益			
運営費交付金収益		269,949	
保険金収入		130,154	400,104
当期純利益			2,865,890
当期総利益			2,865,890

# キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 853,330
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,150,594
	診療活動に伴う経費支出	△ 17,800,569
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 299,591
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 369,497
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 268,030
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 119,760
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 986,883
	人件費支出	△ 20,317,451
	補助金等支出	△ 1,935,217
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,255
	預り金等に係る支出	△ 277,579
	その他の業務支出	△ 272,666
	運営費交付金収入	11,633,643
	授業料収入	2,590,685
	入学金収入	441,509
	検定料収入	90,154
	附属病院収入	29,161,038
	受託研究収入	680,994
	共同研究収入	537,660
	受託事業等収入	347,770
	財産貸付料収入	100,876
	補助金等収入	2,102,518
	寄附金収入	725,813
	預り金等に係る収入	259,027
	科学研究費補助金等の収支差額	35,835
	その他の収入	762,410
	小計	4,815,509
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,815,509
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 504,376
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,092,795
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,537
	施設費による収入	581,151
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,000,000
	小計	△ 1,064,557
	利息及び配当金の受取額	14,701
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,856
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 948,274
	PFI類似債務の返済による支出	△ 10,492
	長期借入による収入	64,340
	長期借入金の返済による支出	△ 377,417
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 610,096
	小計	△ 1,881,940
	利息の支払額	△ 111,473
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,993,414
IV	資金増加額(又は減少額)	1,772,238
V	資金期首残高	7,085,704
VI	資金期末残高	8,857,943

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 利益の処分に 関する書類

[単位：円]

I	当期末処分利益	2,865,890,573	
	当期総利益	2,865,890,573	
II	積立金振替額	9,232,942,423	
	前中期目標期間繰越積立金	9,232,942,423	
III	利益処分量		
	積立金	12,098,832,996	12,098,832,996

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,452,286		
研究経費	2,030,614		
診療経費	19,788,343		
教育研究支援経費	475,964		
受託研究費	624,999		
共同研究費	399,012		
受託事業費	293,221		
役員人件費	204,682		
教員人件費	9,010,761		
職員人件費	11,994,610	46,274,496	
一般管理費		1,063,362	
財務費用		111,324	
雑損		282	
固定資産除却損		7,234	
損害賠償費用		255	47,456,954
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 3,157,919	
入学金収益		△ 485,775	
検定料収益		△ 90,415	
附属病院収益		△ 29,409,953	
受託研究等収益		△ 685,135	
共同研究等収益		△ 454,877	
受託事業等収益		△ 395,042	
寄附金収益		△ 723,607	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 82,350	
資産見返寄附金戻入		△ 265,992	
財務収益		△ 13,788	
雑益		△ 206,195	
臨時利益		△ 130,154	△ 36,101,207
業務費用合計			11,355,746
II. 損益外減価償却相当額			1,071,446
III. 損益外減損損失相当額			△ 187,309
IV. 損益外利息費用相当額			△ 13,504
V. 損益外除売却差額相当額			501
VI. 引当外賞与増加見積額			20,991
VII. 引当外退職給付増加見積額			369,030
VIII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		77	
政府出資の機会費用		136,763	136,840
IX. 国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,753,743</u>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）を適用している。

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 7. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

平成29年3月29日付け厚生労働省関東信越厚生局からの行政措置を受け、指摘事項と同様の事例がないか再点検を行った。

その再点検の結果に基づき、診療報酬等の自主返還に備えるため返還見込額を計上している。

#### 8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

#### 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

#### 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算している。

#### 11. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	6,546,373千円
担保付債務	
長期借入金	3,176,860千円
一年以内返済予定	
長期借入金	381,985千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 1,593,134千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,106,967千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 931,687千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は11,644千円である。  
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は90,875千円である。  
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 38,846,213千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 27,896,351千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き)       | 10,949,862千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 1,294,378千円 |
|--|-------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |  |             |
|--|-------------|
|  | 2,417,920千円 |
|--|-------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |   |              |
|---|--------------|
|   | 364,671千円    |
| 計 | 15,026,832千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元本償還額    | 987,513千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 607,502千円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き)    | 380,011千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- |   |           |
|---|-----------|
|   | 一 千円      |
| 計 | 380,011千円 |

2. 当事業年度は、中期目標、中期計画の期間の終了時点であるため、国立大学法人会計基準注解第56第3項に基づき、運営費交付金債務の残額269,949千円を臨時利益に計上している。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,857,943千円
3ヶ月を超える定期預金	— 千円
資金期末残高	8,857,943千円

2.重要な非資金取引

(1)無償譲与による資産の取得

工具器具備品	93,815千円
図書	340千円
計	94,155千円

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得 202,314千円

(固定資産の減損にかかる注記)

減損を認識した固定資産

北軽井沢研修所

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：学校・体育館・宿舍
- ②種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③場所：吾妻郡長野原町北軽井沢字南木山大櫓2032の242
- ④帳簿価額：9千円

(2)減損の認識に至った経緯

利用者数が新型コロナウイルスの影響もあり想定した利用者数と比較して減少したため、執行役員会議の決議で令和3年度限りで利用者受入を終了したため減損を認識している。

(3)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由  
当該建物及び附属する設備や構築物が一体となってサービスの提供を行っているため、これらの資産を一体のものとして判定している。

(4)減損額のうち損益計算書上計上した金額と計上しない金額の内訳

損益計算書に計上した金額	—千円
損益計算書に計上していない金額	9千円

(5)回収可能サービス価額及の算定方法

回収可能サービス価額は、売却を予定していないため、使用価値相当額（備忘価額）を採用している。

北軽井沢敷地

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：学校・体育館・宿舍
- ②種類：土地
- ③場所：吾妻郡長野原町北軽井沢字南木山大櫓2032の242
- ④帳簿価額：14,000千円

(2)認められた減損の兆候の概要

研修所の利用者受入を終了したこと及び研修所以外の使用が想定されないため、減損を認識している。

(3)減損額のうち損益計算書上計上した金額と計上しない金額の内訳

損益計算書に計上した金額	—千円
損益計算書に計上していない金額	14,000千円

(4)回収可能サービス価額及の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用している。正味売却価額は、固定資産評価額に基づいて算定している。

減損の兆候が認められた固定資産

伊香保研修所

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：研修所
- ②種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③場所：渋川市伊香保町伊香保字香湯14-1
- ④帳簿価額：42,044千円

(2)認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用の一時休止が決定されたため、減損の兆候が認められた。

(3)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由  
当該建物及び附属する設備や構築物が一体となってサービスの提供を行っているため、これらの資産を一体のものとして判定している。

(4)減損を認識しない理由

新型コロナウイルス感染症への対策が進むことにより、使用することが想定されているため、減損を認識していない。

#### 減損の兆候が認められた固定資産

##### プール

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：プール
- ②種類：建物(構築物を含む)
- ③場所：前橋市若宮町2丁目8-1
- ④帳簿価額：388千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、使用の一時休止が決定されたため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

当該建物及び構築物が一体となってサービスの提供を行っているため、これらの資産を一体のものとして判定している。

(4) 減損を認識しない理由

新型コロナウイルス感染症への対策が進むことにより、使用することが想定されているため、減損を認識していない。

#### 減損の兆候が認められた固定資産

##### 多光子励起レーザー走査型顕微鏡

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：試験及び測定機器
- ②種類：工具器具備品
- ③場所：前橋市昭和町三丁目39番地15号
- ④帳簿価額：0千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識しない理由

新型コロナウイルス感染症への対策が進むことにより、使用することが想定されているため、減損を認識していない。

#### (重要な債務負担行為)

該当事項なし。

#### (退職給付に係る注記)

##### 1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

##### 2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	757,523千円
退職給付費用	132,801千円
退職給付の支給額	△16,084千円
期末における退職給付引当金	874,241千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	132,801千円
----------------	-----------

#### (金融商品関係)

##### 1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、BB格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,909,677	1,930,002	20,325
(2) 現金及び預金	8,857,943	8,857,943	—
(3) 未収附属病院収入(*2)	5,496,672	5,496,672	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(1,593,134)	(1,625,483)	(32,348)
(5) 長期借入金(*4)	(3,558,845)	(3,535,508)	(△23,336)
(6) 長期未払金(*5)	(2,550,021)	(2,413,923)	(△136,097)
(7) 未払金(*5)	(4,351,770)	(4,351,770)	—

(\*1) 負債計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 徴収不能引当金を控除している。

(\*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(\*4) 一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(\*5) 一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。  
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務)

① 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

② 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	376,567千円
時の経過による調整額	1,447千円
資産除去債務の履行による取崩額	△255,200千円
期末残高	122,814千円

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

# 附 属 明 细 书

第 18 期

自：令和 3年 4月 1日  
至：令和 4年 3月 31日

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 資本金及び資本剰余金の明細	5
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	5
15-2 目的積立金の取崩しの明細	5
16. 業務費及び一般管理費の明細	6
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	8
17-2 運営費交付金収益	8
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	8
18-2 補助金等の明細	9
19. 役員及び教職員の給与の明細	10
20. 開示すべきセグメント情報	11
21. 寄附金の明細	13
22. 受託研究の明細	13
23. 共同研究の明細	14
24. 受託事業等の明細	14
25. 科学研究費補助金の明細	15
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 流動資産	16
26-2 固定負債	16
26-3 流動負債	16
27. 関連公益法人等の概要	
27-1 関連公益法人等の概要	17
27-2 関連公益法人等の財務状況	17
27-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
27-4 関連公益法人等の取引の状況	18

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	37,491,498	81,868	547,675	37,025,691	24,704,789	967,915	-	-	-	12,320,901
	構築物	2,470,935	3,401	23,096	2,451,240	2,044,448	58,219	-	-	-	406,791
	機械装置	17,861	-	-	17,861	17,861	-	-	-	-	0
	工具器具備品	3,835,931	3,198	260,406	3,578,723	3,212,592	84,925	-	-	-	366,131
	計	43,816,226	88,468	831,178	43,073,516	29,979,690	1,111,060	-	-	-	13,093,825
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	27,411,753	323,424	2,453	27,732,724	18,497,728	868,209	9	-	9	9,234,986
	構築物	1,509,763	40,665	1,575	1,548,853	1,030,993	52,558	-	-	-	517,860
	機械装置	321,518	-	-	321,518	144,357	18,905	-	-	-	177,160
	工具器具備品	41,151,918	1,624,146	5,030,089	37,745,974	31,387,334	2,212,698	-	-	-	6,358,640
	図書	2,972,122	9,434	37,470	2,944,086	-	-	-	-	-	2,944,086
	車両運搬具	312,132	-	1,283	310,848	261,153	45,761	-	-	-	49,695
	計	73,679,207	1,997,671	5,072,872	70,604,005	51,321,567	3,198,134	9	-	9	19,282,428
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	14,000	22,223,604
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	337,642	385,955	-	723,598	-	-	-	-	-	723,598
有形固定資産 合計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	14,000	22,223,604
	建物	64,903,251	405,293	550,129	64,758,415	43,202,518	1,836,125	9	-	9	21,555,887
	構築物	3,980,698	44,067	24,671	4,000,094	3,075,441	110,778	-	-	-	924,652
	機械装置	339,379	-	-	339,379	162,218	18,905	-	-	-	177,160
	工具器具備品	44,987,849	1,627,345	5,290,496	41,324,698	34,599,926	2,297,624	-	-	-	6,724,771
	図書	2,972,122	9,434	37,470	2,944,086	-	-	-	-	-	2,944,086
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	312,132	-	1,283	310,848	261,153	45,761	-	-	-	49,695
	建設仮勘定	337,642	385,955	-	723,598	-	-	-	-	-	723,598
	計	140,139,927	2,472,095	5,904,051	136,707,971	81,301,258	4,309,194	14,009	-	14,009	55,392,703
無形固定資産	特許権	179,886	7,811	13,694	174,002	109,099	17,511	-	-	-	64,903
	ソフトウェア	328,281	-	19,782	308,499	257,173	17,359	-	-	-	51,326
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	-	378
	特許権仮勘定	49,749	2,060	-	51,809	-	-	-	-	-	51,809
	計	560,563	9,871	33,476	536,958	366,273	34,871	2,268	-	-	168,417
その他の資産	投資有価証券	1,406,837	504,376	1,536	1,909,677	-	-	-	-	-	1,909,677
	長期前払費用	2,386	1,911	1,724	2,573	-	-	-	-	-	2,573
	預託金	579	-	14	564	-	-	-	-	-	564
	計	1,409,804	506,287	3,275	1,912,815	-	-	-	-	-	1,912,815

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主に消化器内視鏡システム(123,174千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

3. 工具器具備品の当期減少は、主に病院情報ネットワークシステム(1,059,423千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	331,942	8,834,196	-	8,775,963	-	390,175	
診 療 材 料	145,312	2,792,670	-	2,789,389	-	148,594	
貯 蔵 品	5,534	7,254	-	6,617	-	6,170	重油

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	テレビ共同受信施設設置 外	前橋市下小出町1丁目地内 外	(㎡) 757.40		(千円) 77	
	合 計		757.40		77	

## (4) P F I の明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモー ル整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~R12.8.31 (注1)	

(注1)PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第340回 北海道電力社債	201,440	200,000	200,729	-	令和9年4月23日満期償還
	第25回 東京電力パワーグリッド社債	403,832	400,000	402,716	-	令和11年4月24日満期償還
	第4回 東京電力パワーグリッド社債	201,494	200,000	200,648	-	令和6年6月20日満期償還
	第31回 東京電力パワーグリッド社債	201,438	200,000	201,089	-	令和11年10月9日満期償還
	第16回 東京電力パワーグリッド社債	400,908	400,000	400,535	-	令和7年9月12日満期償還
	第45回 東京電力パワーグリッド社債	402,772	400,000	402,515	-	令和13年4月22日満期償還
	第15回 東京電力パワーグリッド社債	101,604	100,000	101,443	-	令和12年7月24日満期償還
	計	1,913,488	1,900,000	1,909,677	-	
貸借対照表 計上額				1,909,677		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項なし。

(7) 出資金の明細

該当事項なし。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	3,871,922	64,340	377,417	3,558,845 (381,985)	年0.17%	令和19年3月20日	
計	3,871,922	64,340	377,417	3,558,845			

( )内は、1年以内返済予定額

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(11) 引当金の明細  
 (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	211,322	213,217	211,322	-	213,217	
診療報酬自主返還引当金	328,861	-	274,707	-	54,153	
計	540,183	213,217	486,030	-	267,370	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,436,486	188,469	5,624,956	122,211	6,072	128,284	(注)1,(注)2
未収入金	28,301	-	28,301	28,301	-	28,301	(注)2
計	5,464,788	188,469	5,653,258	150,513	6,072	156,586	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	757,523	132,801	16,084	874,241	
退職一時金に係る債務	757,523	132,801	16,084	874,241	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	757,523	132,801	16,084	874,241	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
借地上に建設した建物等 (契約上の原状回復義務)	255,532	-	255,532	0	基準第90特定有
放射化物(放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律)	121,035	1,779	-	122,814	基準第90特定有

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	8	(千円) 2,203,231	-	(千円) -	1	(千円) 610,096	7	(千円) 1,593,134	(千円) -

## (14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	18,252,295	173,799	-	18,426,094	※1
	目的積立金	3,403,465	-	-	3,403,465	
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	34,040	-	-	34,040	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 2,526,492	△ 840,061	249,131	△ 3,117,423	※2
	計	25,487,116	△ 666,262	249,131	25,069,984	
	損益外減価償却 累計額	△ 29,328,286	△ 10,676,301	△ 10,019,278	△ 29,985,309	※2
	損益外減損損失 累計額	△ 379,581	△ 14,000	△ 377,313	△ 16,268	
	損益外利息費用 累計額	△ 30,180	△ 1,779	△ 15,283	△ 16,676	
	差 引 計	△ 4,250,932	△ 11,358,343	△ 10,162,745	△ 4,948,268	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(昭和)附属病院多用途施設新営その他工事に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の増加及び損益外減価償却累計額の減少は、固定資産の除却によるもの。

## (15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (15)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,813,775	1,081,415	-	2,895,190	当期増加額は前期の利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	9,232,942	-	-	9,232,942	
計	11,046,717	1,081,415	-	12,128,133	

## (15)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		165,955	
備品費		33,583	
印刷製本費		29,353	
水道光熱費		117,103	
旅費交通費		14,611	
賃借料		25,016	
保守費		28,919	
修繕費		208,007	
報酬・委託・手数料		206,213	
奨学費		400,590	
減価償却費		180,297	
雑費		22,939	
その他		19,693	
			<u>1,452,286</u>
研究経費			
消耗品費		458,098	
備品費		157,534	
水道光熱費		145,299	
賃借料		21,806	
保守費		163,642	
修繕費		31,295	
諸会費		42,811	
報酬・委託・手数料		250,146	
減価償却費		648,880	
先進的医療開発等経費		57,611	
その他		53,386	
			<u>2,030,614</u>
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,219,582		
診療材料費	3,378,069		
医療消耗器具備品費	113,893	12,711,546	
委託費			
検査委託費	168,200		
給食委託費	316,656		
寝具委託費	53,875		
医事委託費	406,045		
清掃委託費	143,776		
保守委託費	108,590		
その他	319,058	1,516,203	
設備関係費			
減価償却費	1,981,592		
機器賃借料	450,301		
地代家賃	2		
修繕費	331,141		
機器保守費	981,707		
車両関係費	313	3,745,058	
経費			
消耗品費	387,255		
備品費	41,729		
印刷製本費	8,114		
水道光熱費	610,404		
旅費交通費	2,473		
通信運搬費	26,513		
賃借料	16,640		
保守費	32,315		
損害保険料	37,425		
広告宣伝費	298		
諸会費	7,053		
報酬・委託・手数料	627,120		
租税公課	2,004		
職員被服費	1,601		
徴収不能引当金繰入額	8,906		
雑費	5,676	1,815,535	
			<u>19,788,343</u>
教育研究支援経費			
消耗品費		68,362	
水道光熱費		21,166	
通信運搬費		9,560	
賃借料		8,033	
保守費		27,839	
報酬・委託・手数料		24,830	
減価償却費		112,575	
図書費		37,470	
その他		166,125	
			<u>475,964</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,213		
通勤手当	120		
賞与	1,455		
法定福利費	880	6,668	
非常勤教員給与			
給料	33,824		
通勤手当	408		
賞与	923		
退職給付費用	302		
法定福利費	5,023	40,480	47,149
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,939		
通勤手当	8		
法定福利費		6,213	
非常勤職員給与			
給料	35,737		
通勤手当	1,325		
賞与	2,411		
退職給付費用	203		
法定福利費	4,526	44,203	50,416
消耗品費		168,193	
備品費		27,081	
水道光熱費		65,768	
旅費交通費		7,239	
修繕費		11,179	
報酬・委託・手数料		74,589	
減価償却費		166,232	
その他		7,148	
			<u>624,999</u>
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,427		
通勤手当	1,248		
賞与	6,747		
退職給付費用	623		
法定福利費	4,710	46,756	46,756
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,056		
通勤手当	6		
法定福利費	166	1,229	

非常勤職員給与				
給料	35,375			
通勤手当	793			
賞与	1,894			
退職給付費用	157			
法定福利費	4,407	42,629	43,858	
消耗品費			117,036	
備品費			37,741	
水道光熱費			32,041	
旅費交通費			5,819	
賃借料			5,551	
保守費			7,643	
修繕費			4,314	
報酬・委託・手数料			42,389	
減価償却費			53,848	
その他			2,010	399,012
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	48,868			
通勤手当	367			
賞与	2,491			
法定福利費	7,862	59,589	59,589	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	52,537			
通勤手当	643			
賞与	10,352			
退職給付費用	264			
法定福利費	9,524	73,323		
非常勤職員給与				
給料	43,825			
通勤手当	2,549			
法定福利費	6,679	53,055	126,379	
消耗品費			47,188	
備品費			7,951	
保守費			3,248	
報酬・委託・手数料			28,593	
減価償却費			6,979	
その他			13,290	293,221
役員人件費				
報酬			61,601	
通勤手当			181	
賞与			20,729	
退職給付費用			103,886	
法定福利費			10,304	
報酬			7,800	
通勤手当			180	204,682
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,670,473		
通勤手当		67,497		
賞与		1,408,834		
賞与引当金繰入額		1,484		
退職給付費用		230,158		
法定福利費		1,128,925	8,507,372	
非常勤教員給与				
給料		447,475		
通勤手当		4,753		
賞与		4,030		
賞与引当金繰入額		525		
退職給付費用		4,795		
法定福利費		41,809	503,388	9,010,761
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		6,307,904		
通勤手当		91,121		
賞与		1,526,769		
賞与引当金繰入額		204,706		
退職給付費用		430,654		
法定福利費		1,275,905	9,837,061	
非常勤職員給与				
給料		1,824,259		
通勤手当		42,596		
賞与		18,932		
賞与引当金繰入額		6,500		
退職給付費用		3,626		
法定福利費		261,634	2,157,549	11,994,610
一般管理費				
消耗品費			97,502	
印刷製本費			16,713	
水道光熱費			119,353	
旅費交通費			14,738	
通信運搬費			33,932	
賃借料			27,825	
保守費			43,827	
修繕費			131,474	
損害保険料			20,332	
諸会費			10,972	
報酬・委託・手数料			316,215	
租税公課			17,648	
減価償却費			79,347	
その他			133,478	1,063,362

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (17)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高	摘要
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
平成30年度	28,269	-	26,679	1,590	-	-	28,269	-	
令和元年度	50,605	-	985	44,520	5,100	-	50,605	-	
令和2年度	168,856	-	118,856	-	50,000	-	168,856	-	
令和3年度	-	11,633,643	11,279,845	344,797	9,000	-	11,633,643	-	
合計	247,730	11,633,643	11,426,366	390,907	64,100	-	11,881,373	-	

(注) 当期振替額の運営費交付金には、国立大学法人会計基準第72第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が含まれている。

## (17)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	-	-	-	9,871,368	9,871,368	
業務達成基準	-	-	26,195	380	-	289,088	315,663	
費用進行基準	-	-	-	-	31,214	938,169	969,384	
会計基準第78第3項 による振替額(注)	-	-	484	605	87,641	181,219	269,949	
合計	-	-	26,679	985	118,856	11,279,845	11,426,366	

(注) 国立大学法人会計基準第72第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

## (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(医病) ライフライン再生(防災設備)	7,149	-	7,149	-	-	
事業費	7,149	-	7,149	-	-	
事務費	-	-	-	-	-	
(昭和) 附属病院多用途型トリアージスペース	98,170	-	98,010	160	-	
事業費	93,500	-	93,340	160	-	
事務費	4,670	-	4,670	-	-	
(荒牧) 総合研究棟(情報学系)	361,455	361,455	-	-	-	
事業費	313,195	313,195	-	-	-	
事務費	48,260	48,260	-	-	-	
(荒牧) 長寿命化促進事業	35,640	-	35,640	-	-	
事業費	35,640	-	35,640	-	-	
事務費	-	-	-	-	-	
営繕事業	33,000	-	33,000	-	-	
計	535,414	361,455	173,799	160	-	

## (18) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				その他	期末残高
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預りの 補助金等		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	104,228	-	97,640	-	-	6,588	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	104,228	-	97,640	-	-	6,588	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	7,600	-	-	-	-	7,600	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	7,600	-	-	-	-	7,600	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	109,111	-	109,111	-	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	109,111	-	109,111	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	13,440	-	-	-	-	9,240	4,200
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	13,440	-	-	-	-	9,240	4,200
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,174	-	-	-	-	1,174	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	1,174	-	-	-	-	1,174	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	207,485	-	-	-	-	207,069	416
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	207,485	-	-	-	-	207,069	416
学校保健特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	7,500	-	-	-	-	7,500	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	7,500	-	-	-	-	7,500	-
教育支援体制整備事業費交付 金	文部科学省	直接 経費	-	500	-	-	-	-	500	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	500	-	-	-	-	500	-
研究開発施設共用等促進費補 助金	文部科学省	直接 経費	-	442	-	-	-	-	440	1
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	442	-	-	-	-	440	1
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	29,657	-	-	-	-	29,657	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	29,657	-	-	-	-	29,657	-
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	-	1,603	-	-	-	-	1,603	-
		間接 経費	-	481	-	-	-	-	481	-
		経費 計	-	2,084	-	-	-	-	2,084	-
群馬県感染症指定医療機関連 営事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	12,146	-	-	-	-	12,146	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	12,146	-	-	-	-	12,146	-
県地域医療介護総合確保基金 事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	2,109	-	-	-	-	2,109	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	2,109	-	-	-	-	2,109	-
群馬県救急医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	-	2,317	-	-	-	-	2,317	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	2,317	-	-	-	-	2,317	-
県地域周産期母子医療セン ター運営補助金	群馬県	直接 経費	-	36,412	-	-	-	-	36,412	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	36,412	-	-	-	-	36,412	-
群馬県COVID-19対策事業費 補助金	群馬県	直接 経費	-	1,283,419	-	52,854	-	-	1,230,564	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	1,283,419	-	52,854	-	-	1,230,564	-
厚生労働省医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	-	23,671	-	-	-	-	23,671	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	23,671	-	-	-	-	23,671	-
県COVID-19医療従事者等応 援事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	104,175	-	-	-	-	104,175	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	104,175	-	-	-	-	104,175	-
大阪府コロナ医療従事者派遣 事業補助金	大阪府	直接 経費	-	768	-	-	-	-	768	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	768	-	-	-	-	768	-
大阪府新型コロナ看護師派遣 事業補助金	大阪府	直接 経費	-	872	-	-	-	-	872	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	872	-	-	-	-	872	-
医療研究開発推進事業費補助 金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	18,697	-	-	-	-	18,697	-
		間接 経費	-	1,869	-	-	-	-	1,869	-
		経費 計	-	20,566	-	-	-	-	20,566	-
新型コロナウイルス感染症対 策助成金	独立行政法人 日本学生支援機構	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-
助成事業補助金	公益財団法人 日本財団	直接 経費	-	39,990	-	-	-	-	39,990	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費 計	-	39,990	-	-	-	-	39,990	-
合計		直接 経費	-	2,012,318	-	259,606	-	-	1,748,094	4,618
		間接 経費	-	4,495	-	-	-	-	4,495	-
		計	-	2,016,814	-	259,606	-	-	1,752,590	4,618

## (19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		摘 要
	金 額	支給人員	金 額	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	( 82,512) 82,512	( 6) 6	( 10,304) 10,304	( 103,886) 103,886	( 4) 4
	非 常 勤	( -) 7,980	( -) 3	( -) -	( -) -	( -) -
	計	( 82,512) 90,492	( 6) 9	( 10,304) 10,304	( 103,886) 103,886	( 4) 4
教 員	常 勤	( 6,400,175) 7,148,289	( 769) 895	( 1,024,283) 1,128,925	( 225,989) 230,158	( 31) 32
	非 常 勤	( -) 456,784	( -) 481	( -) 41,809	( -) 4,795	( -) 29
	計	( 6,400,175) 7,605,073	( 769) 1,376	( 1,024,283) 1,170,734	( 225,989) 234,953	( 31) 61
職 員	常 勤	( 4,720,776) 8,130,501	( 802) 1,493	( 804,757) 1,275,905	( 299,041) 430,654	( 41) 64
	非 常 勤	( -) 1,892,288	( -) 881	( -) 261,634	( -) 3,626	( -) 30
	計	( 4,720,776) 10,022,790	( 802) 2,374	( 804,757) 1,537,539	( 299,041) 434,280	( 41) 94
合 計	常 勤	( 11,203,464) 15,361,303	( 1,577) 2,394	( 1,839,345) 2,415,134	( 628,916) 764,698	( 76) 100
	非 常 勤	( -) 2,357,052	( -) 1,365	( -) 303,443	( -) 8,422	( -) 59
	計	( 11,203,464) 17,718,356	( 1,577) 3,759	( 1,839,345) 2,718,577	( 628,916) 773,120	( 76) 159

- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を内数で記載している。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
 役員に対する報酬等の支給の基準  
 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。  
 役員に対する退職手当の計算方法  
 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。  
 教職員に対する給与の支給の基準  
 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。  
 教職員に対する退職手当の計算方法  
 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
- 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

## (20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院
		共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部			
業務費用	1,841,478	1,231,675	775,170	3,825,178	3,443,723	9,275,748	946,701	30,759,760
業 務 費	1,563,972	1,203,683	758,854	3,616,849	3,264,246	8,843,634	942,370	30,320,995
教育経費	42,422	139,555	73,878	338,261	326,363	878,059	116,193	10,177
研究経費	195	46,933	44,966	486,884	299,171	877,957	255	150,776
診療経費	14	2	-	186	-	189	-	18,874,430
教育研究支援経費	-	3,267	-	4,801	18,262	26,331	-	6,513
受託研究費	3,504	-	16,382	175,916	254,983	447,283	-	12,557
共同研究費	5,508	2,791	8,917	59,427	225,995	297,131	-	23,746
受託事業費等	-	1,058	-	27,648	6,650	35,357	-	235,947
人件費	1,512,327	1,010,074	614,707	2,523,723	2,132,819	6,281,325	825,922	11,006,846
一般管理費	274,623	27,992	16,316	208,328	178,570	431,207	4,207	332,980
財務費用	2,600	-	-	-	906	906	123	105,784
雑 損	282	-	-	-	-	-	-	-
業務収益	1,973,140	1,249,001	778,772	3,829,111	3,488,626	9,345,511	947,843	32,511,230
運営費交付金収益	1,354,576	788,867	415,373	2,104,793	1,876,378	5,185,413	748,320	2,326,927
学生納付金収益	47,854	396,916	298,817	874,523	876,764	2,447,022	157,692	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	28,003,563
受託研究収益	76,890	-	17,937	178,508	257,240	453,685	-	13,282
共同研究収益	58,356	2,426	9,209	60,673	225,776	298,086	-	24,998
受託事業等収益	11,175	1,010	-	37,620	5,931	44,561	-	316,233
寄附金収益	426	18,479	20,507	348,698	100,807	488,492	8,044	120,311
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 益	423,860	41,300	16,927	224,293	145,727	428,248	33,785	1,705,913
業務損益	131,661	17,325	3,602	3,932	44,902	69,763	1,141	1,751,470
土 地	6,148,924	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	8,992,990	3,454,000	2,235,702
建 物	821,395	1,119,082	342,188	2,692,258	2,911,316	7,064,844	1,474,561	8,245,409
構 築 物	95,366	63,887	539	98,059	170,564	333,050	87,216	278,976
工具器具備品	8,697	117,908	36,826	506,189	375,474	1,036,398	30,515	3,233,366
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	105,068	15,908	430,396	165,434	166,764	778,503	30,786	5,845,840
帰属資産	7,179,452	2,722,853	1,126,903	7,610,200	6,745,830	18,205,788	5,077,080	19,839,295

区 分	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	734,147	2,239,193	1,194,492	457,943	-	47,449,465	
業 務 費	733,092	2,227,158	1,188,563	454,709	-	46,274,496	
教育経費	242	3,771	193,262	208,157	-	1,452,286	
研究経費	211,153	733,655	8,910	47,710	-	2,030,614	
診療経費	-	913,708	-	-	-	19,788,343	
教育研究支援経費	94	4,951	435,656	2,417	-	475,964	
受託研究費	117,230	18,701	-	25,722	-	624,999	
共同研究費	5,746	51,908	-	14,971	-	399,012	
受託事業費等	-	3,466	18,450	-	-	293,221	
人件費	398,625	496,995	532,282	155,730	-	21,210,055	
一般管理費	1,054	10,783	5,270	3,234	-	1,063,362	
財務費用	-	1,251	658	-	-	111,324	
雑 損	-	-	-	-	-	282	
業務収益	740,396	2,545,309	1,260,723	584,796	13,788	49,922,741	
運営費交付金収益	379,622	356,251	383,881	421,423	-	11,156,416	
学生納付金収益	98,455	206,867	706,142	70,072	-	3,734,109	
附属病院収益	-	1,406,390	-	-	-	29,409,953	
受託研究収益	119,553	2,467	-	19,254	-	685,135	
共同研究収益	5,341	51,454	-	16,640	-	454,877	
受託事業等収益	-	3,622	19,450	-	-	395,042	
寄附金収益	60,304	18,607	24,636	2,783	-	723,607	
財務収益	-	-	-	-	13,788	13,788	
雑 益	77,119	499,648	126,612	54,621	-	3,349,809	
業務損益	6,249	306,116	66,230	126,852	13,788	2,473,275	
土 地	152,028	322,055	378,903	539,000	-	22,223,604	
建 物	359,972	1,900,239	1,191,341	498,122	-	21,555,887	
構 築 物	1,614	81,980	37,402	9,045	-	924,652	
工具器具備品	127,074	2,082,923	146,854	58,941	-	6,724,771	
現金及び預金	-	-	-	-	8,857,943	8,857,943	
そ の 他	5,369	1,257,750	2,990,388	11,971	1,909,677	12,935,357	
帰属資産	646,059	5,644,949	4,744,890	1,117,080	10,767,620	73,222,216	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

2. 法人共通欄の業務収益（財務収益）は受取利息及び有価証券利息、帰属資産（その他）は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校
		共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部		
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	35,501	33,976	24,040	157,874	231,696	447,588	24,705
損益外減価償却相当額	79,681	76,282	12,406	294,005	216,078	598,772	98,495
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	3,629	471	5,809	6,588	1,922	14,792	3,394
引当外退職給付増加見積額	115,623	51,592	10,291	21,887	97,713	181,483	△17,331

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	合 計	摘 要
減価償却費	1,869,046	100,428	596,644	129,897	25,788	3,229,601	
損益外減価償却相当額	30,527	19,075	140,689	80,183	24,020	1,071,446	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	△187,309	△187,309	
損益外利息費用相当額	-	-	1,779	-	△15,283	△13,504	
損益外除売却差額相当額	-	-	39	-	461	501	
引当外賞与増加見積額	△3,722	2,464	977	△544	-	20,991	
引当外退職給付増加見積額	72,504	△9,574	5,433	34,360	△13,470	369,030	

## (21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (21) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,713,499	725,813	-	612,297	48,413	-	-	11,032	3,767,568	

## (21) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	616,292	1,604	現物寄附 130,611千円(135件)を含む。
附属病院	144,269	224	現物寄附 35,704千円(56件)を含む。
その他	168,376	482	現物寄附 36,809千円(51件)を含む。
合 計	928,938	2,310	

## (22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	792	792	-
	間接経費	-	237	237	-
地方公共団体	直接経費	2,644	614	1,282	1,976
	間接経費	-	184	184	-
独立行政法人	直接経費	75,989	473,976	465,534	84,431
	間接経費	221	122,297	122,344	173
国立大学法人	直接経費	11,343	22,180	20,316	13,207
	間接経費	438	7,773	7,889	322
株式会社等	直接経費	42,099	3,564	16,151	29,512
	間接経費	2,263	4,015	6,279	-
その他	直接経費	30,679	16,518	34,930	12,267
	間接経費	1,091	8,163	9,192	62
合 計	直接経費	162,756	517,646	539,007	141,395
	間接経費	4,013	142,672	146,128	558

## (23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	853	18,654	17,658	1,848
	間接経費	-	2,142	2,142	-
独立行政法人	直接経費	2,981	10,090	10,852	2,220
	間接経費	-	959	959	-
国立大学法人	直接経費	2,000	807	2,807	-
	間接経費	-	92	92	-
株式会社等	直接経費	278,600	344,868	325,234	298,234
	間接経費	14,061	80,043	80,096	14,008
その他	直接経費	8,679	7,530	10,256	5,952
	間接経費	124	4,758	4,776	107
合 計	直接経費	293,114	381,951	366,810	308,256
	間接経費	14,186	87,996	88,067	14,116

## (24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	112	40,784	40,896	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,639	155,654	156,135	2,159
	間接経費	-	69	69	-
独立行政法人	直接経費	10,402	13,865	3,224	21,043
	間接経費	1,452	-	-	1,452
国立大学法人	直接経費	349	45	45	349
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	393,793	85,037	142,884	335,946
	間接経費	-	26,822	26,822	-
その他	直接経費	1,282	25,021	24,950	1,353
	間接経費	-	15	15	-
合 計	直接経費	408,579	320,409	368,136	360,852
	間接経費	1,452	26,906	26,906	1,452

## (25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	( 7,600) 2,280	3	
学術変革領域研究(B)	( 5,200) 1,560	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 28,970) 8,430	8	
基盤研究(S)	( 8,180) 2,454	2	
基盤研究(A)	( 27,388) 7,442	24	
基盤研究(B)	( 217,411) 59,884	109	
基盤研究(C)	( 269,121) 80,225	309	
挑戦的研究(萌芽)	( 26,275) 7,882	18	
挑戦的研究(開拓)	( 10,200) 3,060	3	
若手研究(A)	( 2,300) -	1	
若手研究	( 123,093) 35,055	117	
研究活動スタート支援	( 7,800) 2,340	7	
奨励研究	( 2,170) -	5	
特別研究員奨励費	( 5,900) 720	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	( 17,412) 5,026	9	
難治性疾患政策研究事業	( 4,600) -	12	
エイズ対策政策研究事業	( 10,000) -	1	
肝炎等克服政策研究事業	( 400) -	1	
食品の安全確保推進研究事業	( 4,983) 1,494	1	
障害者政策総合研究事業	( 12,550) 3,750	3	
先天性および若年性の視覚聴覚二重障害の難病に対する医療および移行期医療支援に関する研究	( 100) -	1	
がん対策推進総合研究事業	( 800) -	3	
免疫・アレルギー疾患政策研究事業	( 6,000) 1,500	1	
循環器新刊・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	( 300) -	1	
合 計	( 798,755) 223,104	646	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載している。

## (26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (26)-1 流動資産

## 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,351	
預 金		
普通預金	8,856,592	
定期預金	-	
計	8,857,943	

## (26)-2 固定負債

## 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	2,203,231	-	610,096	1,593,134 ( 583,237)	年 1.07%	令和10年9月29日	
計	2,203,231	-	610,096	1,593,134			

( )内は、1年以内返済予定額。

## (26)-3 流動負債

## 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	516,257	
医薬品・診療材料等購入代金	1,960,957	
有形固定資産購入代金	502,668	
給 与 等	354,236	
支払リース未払金	521,641	
そ の 他	1,029,295	
計	4,885,056	

## (27) 関連公益法人等の概況

## (27)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

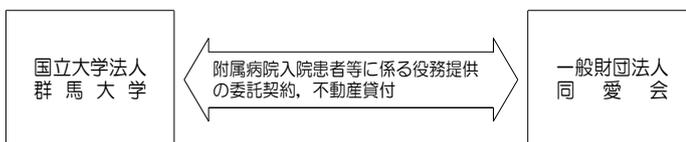
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(令和4年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	倉林正彦	群馬大学名誉教授(前医学部教授)
常務理事	福田美則	元群馬大学昭和地区事務次長
理事	大谷晴美	
〃	大川巳智男	
監事	今泉一宏	前群馬大学昭和地区事務部次長
〃	望月公男	元東和銀行前橋北支店長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

## (27)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(令和2年4月1日～令和3年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,769,887
	負債の額	468,684
	正味財産の額	1,301,202
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	1,899,075
	受取補助金等	-
	その他の収益	1,899,075
	費用 B	1,927,020
	事業費	1,847,378
	管理費	86,175
	その他の費用	△ 6,533
	当期増減額 C=A-B	△ 27,945
	一般正味財産期首残高 D	1,329,148
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,301,202
	事業活動収入	1,888,226
	事業活動支出	1,848,646
	事業活動収支差額	39,580
	投資活動収入	20,555
	投資活動支出	18,701
	投資活動収支差額	1,854
財務活動収入	-	
財務活動支出	64,980	
財務活動収支差額	△ 64,980	
当期収支差額	△ 23,546	

指定正味財産は保有していない。

(27)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細  
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当事項なし。

(27)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (令和4年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	13,595
	長期未払金	91,640

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合  
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の 事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(令和2年4月1日～令和3年3月31日)		
一般財団法人同愛会	1,888,226	24,768	1.31%

なお、令和3年度の当法人の発注高は28,263千円である。